

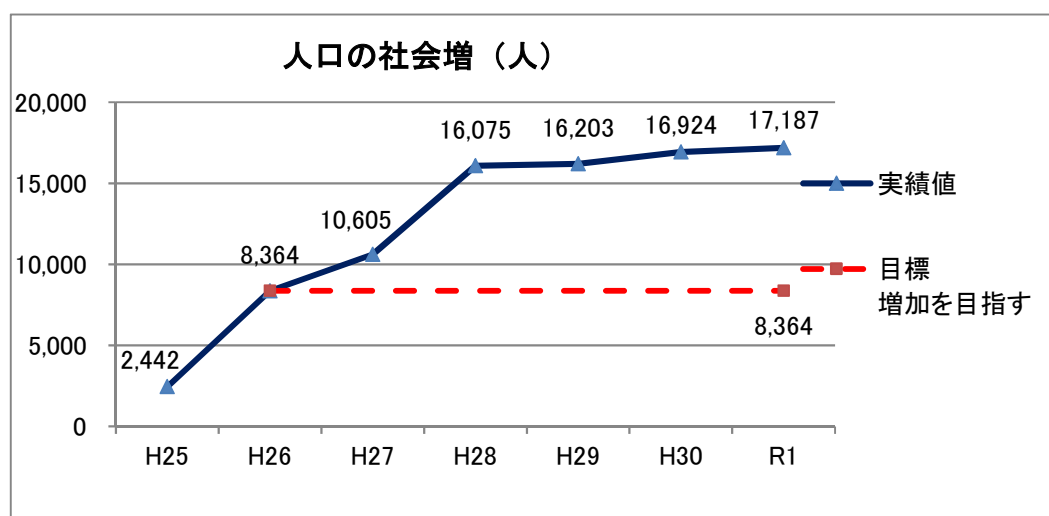
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		人口の社会増					(単位：人)	目標	担当課
平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年	総合企画部 政策企画課	
2,442	8,364	10,605	16,075	16,203	16,924	17,187	増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2)“国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	②居住地として選ばれる千葉づくり



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・市町村等と連携して都内で移住セミナーを開催（5回）するとともに移住フェアに出展（3回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました（相談者延べ364人）。
- ・県内市町村の移住・定住関連情報等をWEB上に公開し、ちばの暮らしの魅力をPRすることにより、WEBページへのアクセス件数は目標を上回る62,802件となりました。
- ・移住相談を担当する市町村職員の資質向上を図るため、移住支援の専門家を講師に招き、研修会を開催（3回）しました。
- ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道、東関東自動車道館山線の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。
- ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。地域交通の円滑化を図るため、令和元年度は一般国道128号実入バイパスや主要地方道横芝下総線などを供用しました。
- ・千葉アイデンティティーをはぐくむため、千葉県全体の魅力を網羅したイベントとして県民の日中央行事を開催するとともに、地域振興事務所のある10地域及び千葉・市原地域の合計11地域で県民の日実行委員会を組織し、地域の特色を活かした事業を行いました。
- ・伝統芸能の保存・継承に向けては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために当面の事業中止を決定した2月中旬までに、美術館で大人向けの陶芸講座等、中央博物館、現代産業科学館で子供向けの折り

紙やカルタ等、中央博物館大利根分館、同大多喜城分館で伝統装束や甲冑の試着体験、関宿城博物館で食文化体験など、82事業を実施し、2,739名の参加者を得ています。また、令和2年1月26日に香取市佐原文化会館で「房総の郷土芸能 2019」を実施し、成田市・八街市・富里市・栄町・香取市から7つの保存団体が民俗芸能を上演し、889名の来場者がありました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・移住検討者のニーズや検討段階に応じた、きめ細かな相談支援が十分ではありません。
- ・市町村によって、移住者の受入れ体制に差があります。また、県と市町村との協力・連携体制が十分に確立されていません。
- ・道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。
- ・県民の日中央行事や地域行事の開催は定着し、賛同行事もパンフレットや千葉県ホームページ、県民だより等で広報を行い、目標を達成しました。しかしながら、賛同行事は、応募団体が固定化されてきていることから、新規参加を促す取組みが必要です。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」「房総の郷土芸能」では、生活様式、余暇の過ごし方の多様化によって、郷土芸能を含む伝統文化に対する関心が、高いとは言えないことが課題です。なお、「美術館・博物館における伝統文化体験事業」においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、令和元年度は、2月中旬以降の事業を中止としました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・セミナー等における幅広い相談機会を確保するとともに、移住検討者ごとに、その志向や特性に合わせた情報提供や移住支援を実施する必要があります。
- ・県と市町村との効果的な役割分担による連携強化を図るとともに、市町村の移住者受入れ体制の充実が必要となります。
- ・圏央道などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。
- ・県民の日賛同行事は、様々な広報媒体を活用して、今後も参加を広く呼びかけることが必要です。また、中央行事・地域行事は千葉への愛着を深めるために、県を取り巻く環境や地域ごとの特色を踏まえて企画を検討し、千葉の多様な魅力を継続的にPRしていくことが必要です。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」「房総の郷土芸能」の開催にあたっては、効果的な広報の方法や時期を工夫することともに伝統文化の魅力や継承していくことの意義を広く理解してもらうことが必要です。また、「美術館・博物館における伝統文化体験事業」の実施に際しては、十分な新型コロナウイルス感染防止対策を施す必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村が行う移住・定住促進のための取組を支援するとともに、県内の移住・定住に関する情報を発信するため、市町村と連携してホームページなど各種媒体を活用した情報発信や移住セミナーへの出展を行います。また、市町村の施策立案に役立つ各種情報の収集・分析を行うとともに、その成果の共有と相談に対応する市町村職員等の資質向上を図るため、研修会を充実させます。
- ・高規格幹線道路等の整備促進のため、引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。
- ・県民の日については、県で保有している広報媒体の更なる活用を図るとともに、企業等に対し賛同行事に参加した場合の広報効果等を引き続きPRしていきます。東京オリンピック・パラリンピックを契機に、県民の日の行事だけでなく、県の文化プログラム事業（「千葉・県民音楽祭」「ちばアート祭」「ち

ば文化資産)とも連携し、千葉の魅力を発信する機会の拡大に努めます。

- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」については、継続的に実施していきますが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、テーマや内容、実施形態等を見直していきます。
- ・「房総の郷土芸能」の広報・普及について、実行委員会において、電車中吊り広告の掲出区間、新聞広告の掲載時期やエリア、チラシの配布先やポスターの掲出場所等、有効な方法を検討します。

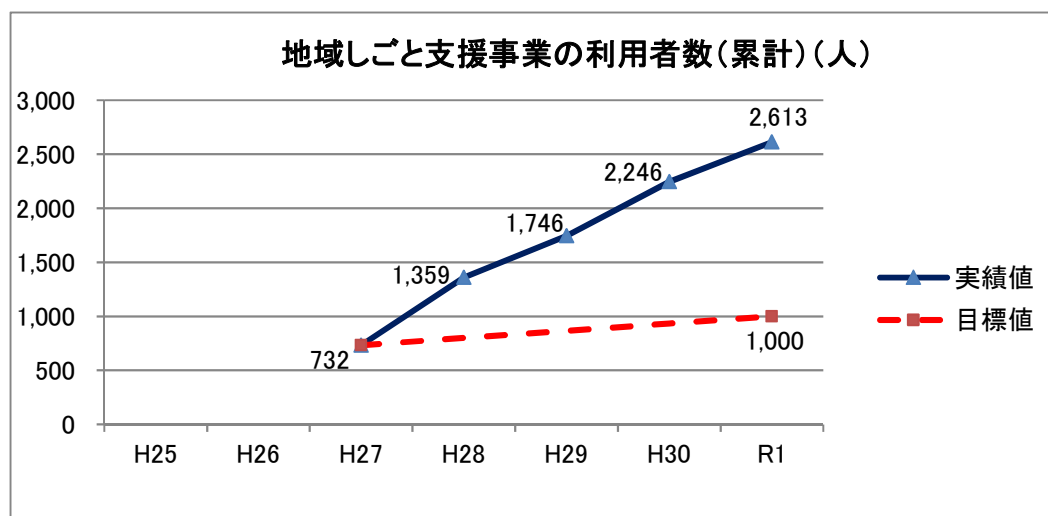
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		地域しごと支援事業の利用者数（累計）					（単位：人）	目 標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 雇用労働課	
		— (732)	1,359	1,746	2,246	2,613	1,000		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。【注】目標設定時の実績値は「—」。()は目標設定後に判明した実績値。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり	②居住地として選ばれる千葉づくり



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
・「地域しごと支援センターちば」において、千葉県への転職や県内就職を希望する若年者等を対象に、電話や面談による個別相談や職業紹介を行ったほか、県内企業との交流イベント等を実施しました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
・インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化等の影響等により、利用者数の増加率が減少しました。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
・今後も少子高齢化が進むと見込まれる中、本県の将来を担う人材の確保は喫緊の課題となっていることから、県外に就学する学生等に対し、県内企業への就職・定着を促す取組の充実を図る必要があります。更に、地域しごと支援センターちば事業が令和元年度で終了したことから、当該事業の引継ぎや更なる事業展開を図る必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・地域しごと支援センターちば事業が終了したことから、今後は、ジョブカフェちばや千葉県ジョブサポートセンターなどの各就労支援施設で県外からの転職希望者や若年者等に対して、個別相談を実施します。また、ジョブカフェちばで就職支援協定締結大学等との連携を通じ、県外に就学する学生等に向けた情報発信や県内企業との交流イベント等を実施します。

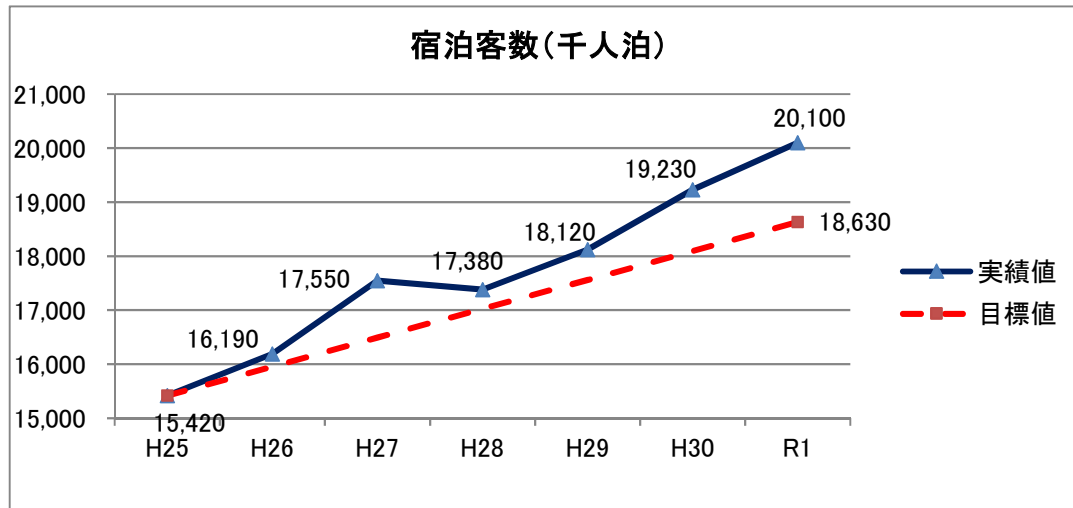
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		宿泊客数					(単位：千人泊)	目標	担当課
平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年	商工労働部	
15,420	16,190	17,550	17,380	18,120	19,230	20,100	18,630	観光企画課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・令和元年の「宿泊客数」については、2,010万人と目標値を大きく上回りました。
- ・魅力ある観光地づくりに向けて、観光公衆トイレや駐車場などの整備について、観光関連施設29箇所に対し、また、市町村等が行う地域資源の活用等により持続可能な観光地域づくりを目的とした観光コンテンツの充実や観光プロモーションなどの取組について、7市町村に対し補助を行いました。
- ・観光施設や宿泊施設等の経営者・従業員を対象に、外国人観光客に対応するためのICT機器の紹介、障がい者・高齢者を含めたユニバーサル対応や実践的な接客語学研修などを開催し、356人の受講者に対して、おもてなし力の向上を図りました。
- ・戦略的なプロモーションによる効果的な情報発信として、夏、秋、早春の季節に応じた観光キャンペーンを軸に、PRイベントの実施やマスメディア・各種媒体を活用した情報発信などのプロモーションの展開、現地旅行会社と本県観光事業者による観光商談会（合計482人参加）の実施、及び、現地旅行会社や教育関係者に対する修学旅行の誘致活動を積極的に行いました。
- ・外国人観光客の積極的誘致を図るため、台湾・タイ王国・マレーシア・ベトナムで開催された旅行博への出展や現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスを実施したほか、台湾・タイ王国・マレーシア・シンガポールからモニターを招請し、県内観光地を巡るツアーを実施するなど、さまざまな手法で千葉県観光地のPRに努めました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・本県は日帰り客が多く、訪問地に偏りが見られるという特徴があります。また、訪日外国人客の本県の訪問先についても、千葉市、成田市、浦安市が多くを占めており、地域による偏りが見られます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・本県における観光は、日帰り観光客の割合が高く、宿泊を伴う観光や滞在の長時間化を促す必要があります。
- ・圏央道・外環道の延伸開通や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催など、観光に有利な外的要因の機会を捉えて、千葉県観光の魅力を経済的に情報発信し、新たな観光ニーズの形成に大きな影響力を持つメディアや旅行会社等に対して積極的なプロモーションを展開する必要があります。
- ・各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況と訪日需要を見極めつつ、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要が回復した際には、一早く本県を目的地として選んでもらえるよう、効果的なプロモーションが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・観光地魅力アップ整備事業については、補助制度の利点を十分に示しながら、商工会議所など各関係団体等を通じて広く周知することに加え、民間事業者への直接的な周知を行うなどして整備を促進していきます。また、観光地域づくり育成支援事業については、支援をより効果的に行うため、事業計画の策定支援や事業の磨き上げのためのアドバイザー派遣を行い、「新しい生活様式」に対応した観光地域づくりを促進していきます。
- ・首都圏、中京圏、東北圏をターゲットとしたプロモーションを展開するとともに、圏央道・外環道の延伸開通や東京湾フリーなどの交通ネットワークを生かして、北関東・南東北や中京地域等をターゲットとしたバスツアー優待プロモーションを実施します。
- ・訪日外国人のより一層の県内各地への周遊を促すよう、県内宿泊施設や観光施設と連携し、国内外の旅行会社への周知やセールスを強化していきます。

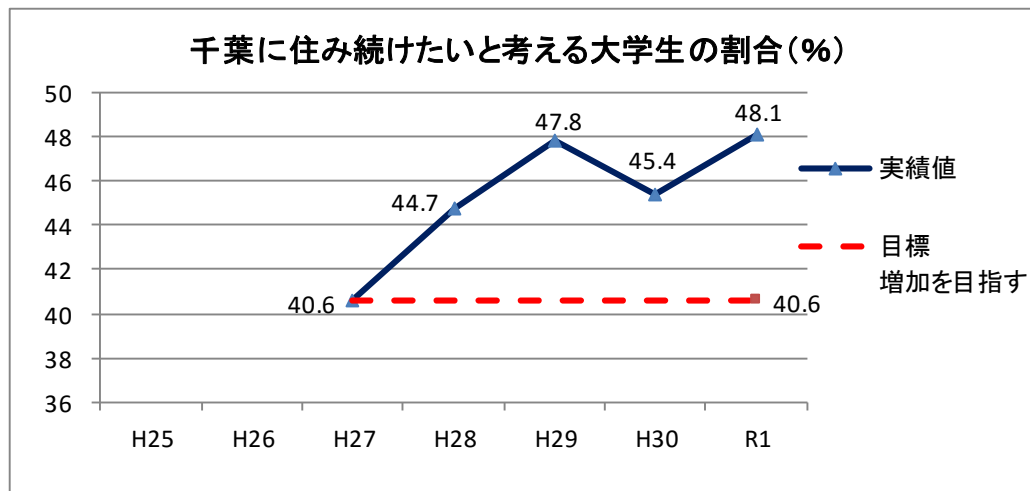
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		千葉に住み続けたいと考える大学生の割合					(単位：%)		目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	増加を目指す	総合企画部 政策企画課	
		40.6	44.7	47.8	45.4	48.1				

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2)“国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	④大学等との連携による地域への定着支援



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・大学生に地域への愛着を持ってもらうとともに、これからの地域を支える人材となってもらえるよう、千葉大学の講義「千葉の地域を知る」に、職員を講師として10回派遣し、地域の特色や魅力等を説明しました。
- ・千葉大学などの県内大学等と協定を締結して取り組んでいる「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）」（大学が自治体や他大学等と連携し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を育成することで、「ひと」の地方への定着を図る事業）では、2回の全体会議を通じて、事業の進捗状況の確認と今後の連携について協議しました。
- ・「地域しごと支援センターちば」等における個別相談、職業紹介や、ホームページ「千葉県地域しごとNAVY」によるしごと情報と暮らし情報の一元的提供を通じて、企業と求職者のマッチングを図りました。
- ・就職支援協定の締結による県外大学との連携を通じ、県外に就学する学生等に向けた情報発信や、県内企業の魅力を伝え、また県内企業で働く具体的なイメージを持ってもらえるようなイベント等を実施しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・「COCプラス」の実施に当たっては、各大学での地域における就職人数や就職率、雇用創出数などを目標値として設定していますが、若者人口が流出する地域では、若年者の人口減少、地域産業の後継者不足、地域経済の縮小と衰退、少子高齢化といった課題があります。
- ・若者が就職先として都内の大手企業を希望する傾向が強まると、本県への定着を志向する大学生の割合が伸び悩むことが考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・「COCプラス」が令和元年度をもって終了したことから、「COCプラス」に参画していた大学等との連携をどのように継続し、大学等卒業後の若者の定着支援を図っていくのかが課題となっています。
- ・県外からの転職や県内就職の希望者及び企業等のニーズを的確に捉えるとともに、県内企業の魅力を積極的に情報発信することで、県内就職者の増加を図る必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・「COCプラス」の事務局である千葉大学を中心に、「COCプラス」に参画していた大学等との連携を継続する枠組みを検討するとともに、地域が求める人材育成等の取組を実施していく必要があります。
- ・ジョブカフェちばにおける個別相談、企業との交流会等や、ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」により、県内企業の求人情報を県内外の大学生に提供します。※「地域しごと支援センターちば事業」は令和元年度で終了。
- ・引き続き、就職支援協定の締結による県外大学との連携を通じ、県外に就学する学生等に向けた情報発信や、県内企業の魅力を発信するためのイベント等を実施します。

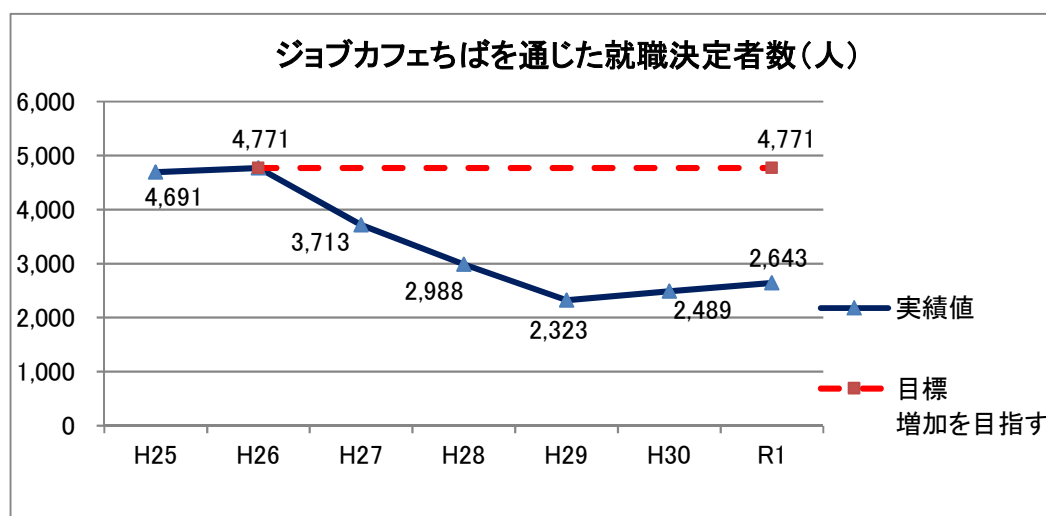
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名： ジョブカフェちばを通じた就職決定者数（単位：人）							目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 雇用労働課
4,691	4,771	3,713	2,988	2,323	2,489	2,643	増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	①若い世代の経済基盤の確保と子育てに係る経済的負担の軽減



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ジョブカフェちばでは、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施した結果、就職決定者数は前年度実績を上回りました。（平成30年度：2,489人→令和元年度：2,643人）
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢の変化や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化が、今後、ジョブカフェちばの利用者数に影響することが考えられます。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が大きく変わり、採用においてもWEB活用が急速に進む中、新たな課題に対応した取組を進めていく必要があります。また、引き続き教育機関と連携して、学生などの若年者への周知を行い、利用者自体の掘り起こしも図る必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大による雇用環境の変化に対応し、若年求職者のニーズに応えるセミナーや交流イベント、WEBを利用した模擬面接などのサービス提供を行います。また、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催や教育機関へのカウンセラー派遣を行い、利用意欲の喚起及びジョブカフェちばの認知度の向上を図ります。

令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

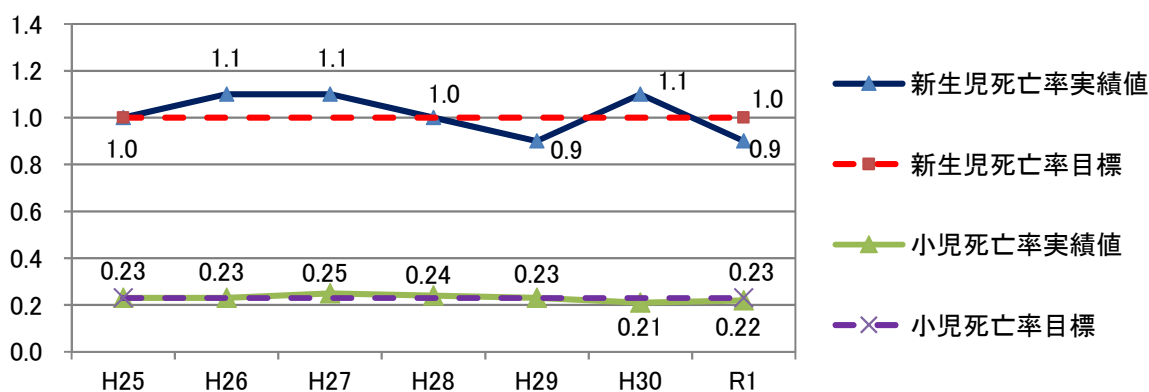
指標名： 新生児死亡率・小児死亡率（人口千人当たり）							目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	健康福祉部 医療整備課
新 1.0	新 1.1	新 1.1	新 1.0	新 0.9	新 1.1	新 0.9	減少を 目指す	
小 0.23	小 0.23	小 0.25	小 0.23	小 0.22	小 0.21	小 0.22		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) それぞれの“結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

新生児死亡率・小児死亡率（人口千人当たり）（人）



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・周産期（妊娠第22週以降生後7日未満）における母子や新生児に対する高度な医療行為を行う、周産期母子医療センターの運営費に対する補助を行いました。 ・出産時にリスクを伴う場合などの円滑な母体搬送のため、母体搬送コーディネーター（緊急・ハイリスクな妊婦について、病院間や消防からの要請に応じて搬送先医療機関の調整を行う者）を配置しています。 ・小児二次救急患者への対応が困難な山武長生夷隅地域を支援するため、これを受け入れる隣接する3地域の小児救急医療拠点病院の運営費に対する補助及び病院輪番制方式による小児救急医療に係る休日・夜間の診療について、運営費に対する補助を行いました。 ・365日、毎夜間、小児患者の保護者等からの問合せに対し、小児科医・看護師が助言を行い、その不安を解消する小児救急電話相談（#8000）を行っています。 ・平成28年4月1日から小児救急電話相談の相談時間を翌朝6時まで延長したことについて、母子手帳配布時や3歳児検診時に周知を図るため、パンフレット等を作成し市町村に配布しました。
【要因（指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因）】
<ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターは、高度な医療を必要とする施設であり、その設備や体制整備に費用がかかるため、体制の維持が難しい状況にあります。また、周産期母子医療センターについて、現在、市原医療圏及び山武長生夷隅医療圏において未設置となっています。

- ・核家族化による保護者の小児救急に対する知識不足等から、夜間における不要不急の小児患者の受診等により医師への負担が過大となっています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・周産期母子医療センターに対し、設備や体制整備のための安定的な財政支援が必要です。また、県内の周産期医療を取り巻く状況を注視し、医療圏を越えた連携体制の充実を図っていく必要があります。
- ・小児の軽症患者が医療機関に集中しない対策を継続的に図ることが重要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・周産期母子医療センターに対し、引き続き国庫補助を活用した財政支援を実施するとともに、補助制度の更なる拡充について国に要望します。また、周産期母子医療センターについては、出生数等を勘案し、更なる設置について検討するとともに、母体搬送コーディネーターを通じ周産期施設の連携を進めます。
- ・小児救急電話相談については、パンフレットや県民だより、ラジオ等により周知を図ります。

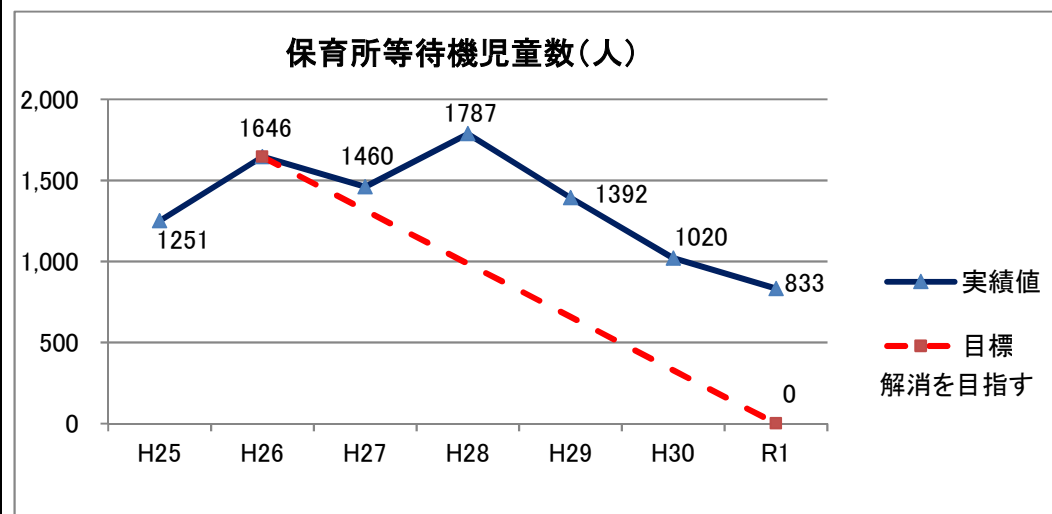
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		保育所等待機児童数					(単位：人)	目 標	担当課
平成 25 年度 (H26. 4. 1)	平成 26 年度 (H27. 4. 1)	平成 27 年度 (H28. 4. 1)	平成 28 年度 (H29. 4. 1)	平成 29 年度 (H30. 4. 1)	平成 30 年度 (H31. 4. 1)	令和元年度	令和元年度	健康福祉部 子育て支援課	
1, 251	1, 646	1, 460	1, 787	1, 392	1, 020	833	解消を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金により造成した基金（安心こども基金）や、県が上乗せする補助金等に加え、平成30年度に賃貸物件を活用した保育所等の整備に係る費用の一部を助成する制度を創設しました。これらを活用し、民間保育所等 119 施設の整備に対して助成した結果、県全体で定員数が約 6,400 人増加しました。
- ・教育・保育の一体化を図るため、認定こども園の施設整備に助成した結果、施設数は 24 施設増加しました。
- ・保育士の確保が課題となっていることから、県独自の補助金等により、保育士の処遇改善を図ったほか、保育士資格取得や潜在保育士の再就職のための資金の貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成等を行う修学資金等貸付については、制度利用者は 662 人となり、着実に増加しています。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・令和元年度は、引き続き保育所や認定こども園等の施設整備を促進し、施設数や定員数が大幅に増加したことで、待機児童数が 833 人となり前年度に比べて減少しました。一方で、子育て世代の人口流入や共働き世帯の増加などを背景として保育需要は依然として高く、特に都市部において多くの待機児童が発生していることから、状況に応じたきめ細かな取組を引き続き行っていく必要があります。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・今後も保育ニーズの増加が見込まれており、民間保育所や認定こども園などの整備促進に加え、立場所が少ない都市部での待機児童解消に向けて、賃貸物件による保育所・小規模保育事業所の整備等を

促進し、定員の増加を図る必要があります。

- ・保育士の処遇改善に引き続き取り組むとともに、潜在保育士の再就職等を推進するため、「ちば保育士・保育所支援センター」における保育所等の事業者とのマッチングや、復職に向けた研修などを充実させ、保育士の質・量を確保する必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・平成 30 年度に開始した賃貸物件を活用した民間保育所の整備に係る助成制度の活用などにより、保育所整備を着実に推進します。
- ・引き続き、民間保育所を設置する全ての市町村において、保育士の処遇改善事業を実施するとともに、資質向上のための研修会を実施するほか、平成 30 年度に立ち上げた「千葉県待機児童対策協議会」における検討も踏まえ、市町村との連携を強めながら、保育人材確保等の取組を更に推進します。

令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		社員いきいき！元気な会社宣言企業 登録数					(単位：社)	目標	担当課																							
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 雇用労働課																								
535	570	595	652	760	822	889	800																									
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
戦略	大項目					中項目																										
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望” がかなう千葉づくり					③働きながら生み育てやすい環境づくり																										
<p style="text-align: center;">社員いきいき！元気な会社宣言企業登録数(社)</p> <table border="1"> <caption>社員いきいき！元気な会社宣言企業登録数(社)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>652</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>889</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績値	目標値	H25	535		H26	570		H27	595		H28	652		H29	760		H30	822		R1	889	800
年度	実績値	目標値																														
H25	535																															
H26	570																															
H27	595																															
H28	652																															
H29	760																															
H30	822																															
R1	889	800																														

・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業（事業所）を「“社員いきいき！元気な会社” 宣言企業」として募集・登録し、県ホームページ等で企業名、取組内容を広く紹介することにより、仕事と生活の調和が図れる働き方の普及促進を図りました。この結果、平成30年度末時点で目標の800社を達成し、令和元年度末時点で889社となりました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- 平成30年度末で目標を達成しました。以降も増加で推移しています。
- 規模の小さな企業ほど両立支援制度が整備されておらず、ワーク・ライフ・バランスに対する考え方についても、消極的な傾向が現れていることから、誰もが働きやすい職場環境の整備について、引き続き支援を行う必要があります。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、企業や県民に対し継続的な情報発信を行い、意識啓発を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を実施し、より多くの企業に取組を広げていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表します。
- 制度がより魅力的なものとなるよう検討してまいります。

令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

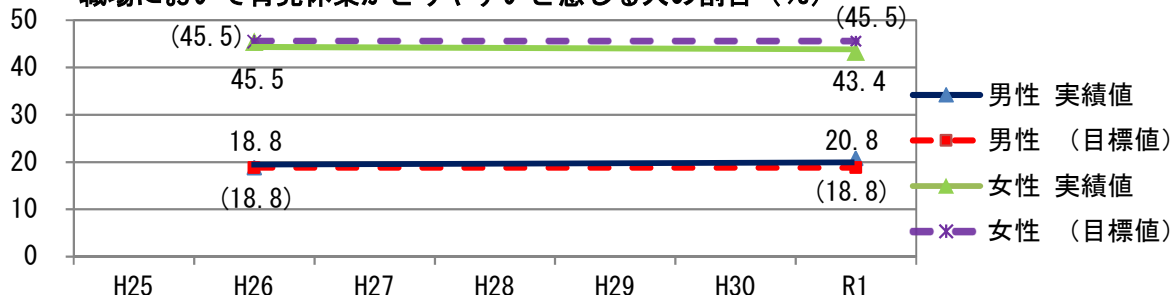
指標名：		職場において育児休業がとりやすいと感じる人の割合					(単位：%)		目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	増加を目指す	総合企画部 男女共同参画課	
	男性 18.8 女性 45.5					男性 20.8 女性 43.4				

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。(※)「男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査」

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	③働きながら生み育てやすい環境づくり

職場において育児休業がとりやすいと感じる人の割合 (%)



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる県内の事業所を公募し、表彰を行っています。 先駆的な取組を行っており、他の規範となる事業所に知事賞を、積極的な取組を行っており、今後更なる取組を期待する事業所に奨励賞を授与しています。 令和元年度は、1事業所を知事賞、2事業所を奨励賞として表彰しました。 千葉県男女共同参画推進連携会議産業部会において、受賞事業所の取組発表を行うなど広く周知を図り、育児休業がとりやすい環境づくりを推進しました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 制度を利用しやすい職場環境が整っていないことや、育児・介護休業制度の整備が進んでいなかったり周知されていなかったりすることが要因だと思われます。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する、優れた取組をしている事業所を発掘し、その取組を積極的に広く周知していく必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> 今後は、優れた事業所の発掘を行うため、経済団体等へのチラシ配布など機会を捉えて広く周知を図るなどの働きかけを行います。

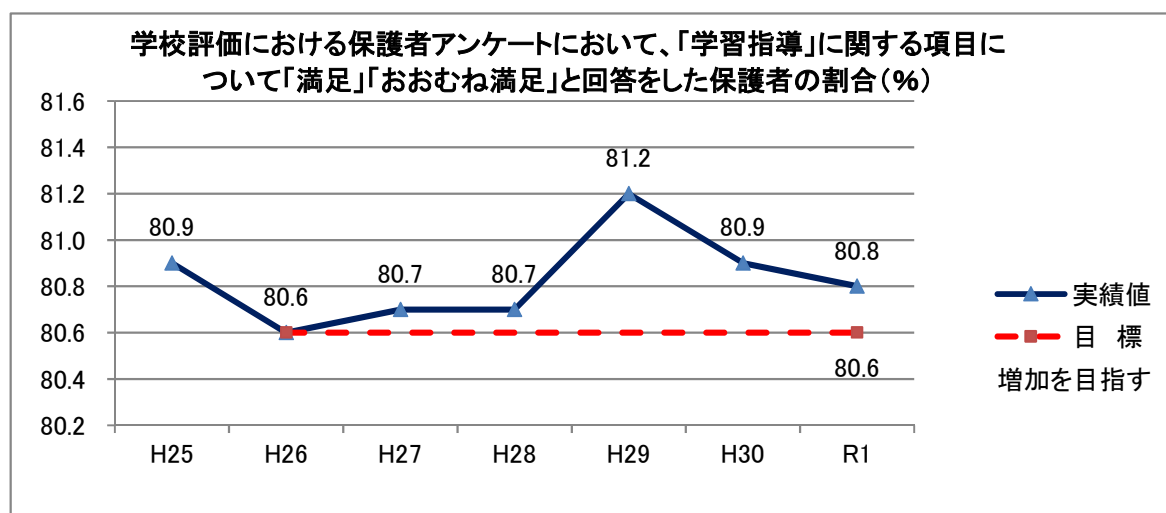
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」（単位：％） 「おおむね満足」と回答をした保護者の割合						目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	教育庁 企画管理部 教育政策課
80.9	80.6	80.7	80.7	81.2	80.9	80.8	増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	④千葉に愛着を持ち、地域や世界で活躍できる子ども育成



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・市町村立の小・中学校 190 校に学習サポーターを派遣し、学校教育活動としての放課後の補習等による学習支援、少人数指導や習熟度別指導などの授業支援、宿題プリント作成等の家庭学習の充実に向けた支援を行うなど、児童生徒の基礎学力の底上げや学習意欲の向上を図りました。
- ・県教育委員会指定の「特色ある道徳教育推進校」において、県が作成した映像教材、読み物教材の効果的な活用の研究を行い、公開研究会で、その成果を発表することなどを通して、道徳教育推進教師を中心とした学校全体での取組が充実しました。
- ・生徒の外国語能力の向上と国際感覚の涵養を図るため、「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用し、外国語指導助手（ALT）として中学校等に配置するための外国青年 26 名を海外から招致しました。また、学習指導要領の確実な実施を図るため、外国語指導助手計 57 名を多くの県立学校へ配置しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・学習指導に満足している保護者の割合は前年度から 0.1 ポイント減少しました。全国学力・学習状況調査の結果からは、同調査の分析結果を児童生徒や保護者と共有し、次の学習につなげていく取組が十分になされていないことがうかがえ、このことが学習指導に対する保護者の満足度が高まらない一因であると考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・子どもたちの学習意欲の向上や教員の授業力の向上等に向けた取組を進めていくとともに、学習指導に関する満足度の更なる向上に向けては、全国学力・学習状況調査の分析結果を児童生徒や保護者と共有し、次の学習につなげていく取組を進める必要があります。
- ・子どもたちの規範意識の向上や協調性の醸成に向けた取組を推進するとともに、子どもの発達段階に応じた情報モラル教育を充実させる必要があります。
- ・公立学校の英語教員の英検準1級等取得率向上のため、より多くの教員が英検等の外部試験を受験できるように努める必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・新学習指導要領に基づき、「主体的・対話的で深い学び」に対する共通認識のもと、子どもたちの学習意欲や学力の向上に向け、「ちばっ子『学力向上』総合プラン」で重点的に取り組みます。また、市町村教育委員会に対し、全国学力・学習状況調査の分析結果の活用推進を改めて周知するとともに、調査の分析結果を公表するよう働きかけます。
- ・子どもたちに生活体験や自然体験などの体験活動の機会を多く提供し、子どもたちの他者を思いやる優しさ、お互いの人格を尊重し、個性を認め合う心を養います。また、情報モラル教育研修について、関係機関、団体、企業等とも連携し、児童生徒の実情に合った指導内容や指導方法を研究し、教職員の情報モラル教育の指導力向上を図ります。
- ・外国語指導助手の効率的な配置を検討していくとともに、外国語指導教員の充実に向けた英語教育研修の実施や語学力の高い教員の採用を進めることにより、学校における英語教育の質の向上を図ります。

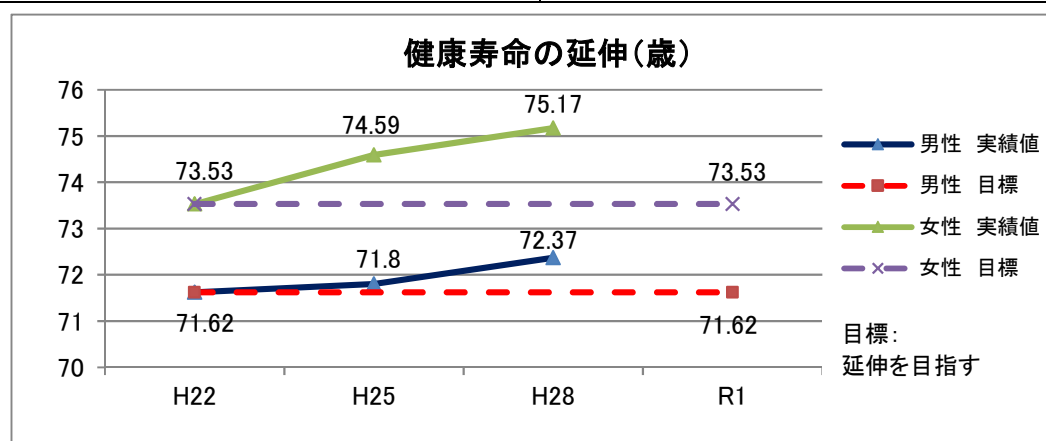
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		健康寿命の延伸						(単位：歳)	目 標	担当課
平成 22 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和元年	健康福祉部 健康づくり 支援課	
男性 71.62 女性 73.53	男性 71.80 女性 74.59			男性 72.37 女性 75.17			令和3年 12月頃判明	延伸を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	①生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・平成28年の千葉県の健康寿命は、前回平成25年の数値と比べ、延伸しています。
- ・「健康ちば推進県民大会」における講演会（170名参加）や特定健診・特定保健指導従事者研修会等（290名参加）の開催により、生活習慣病予防や重症化予防のための保健指導者育成及び情報提供・普及啓発を行うとともに、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防のための普及啓発を図りました。
- ・県民を対象として、口腔機能の低下等の予防をテーマにした講演会（来場者173名）やイベントを開催し、歯・口腔の健康が身体全体の健康へつながることを県民に広く周知しました。
- ・ちば食育ボランティア研修会の開催（2回、143名参加）及び食育ボランティア・サポート企業、食生活改善推進員、農林漁業者などが参加する地域食育活動交換会を開催（県内10地域、216名参加）することで、食育活動を展開する基盤となる幅広い関係者のネットワークづくりと人材育成を進めました。
- ・総合型地域スポーツクラブとその近隣小学校が連携して、親子を対象とした体験イベントやスポーツ教室を開催しました。（県内11か所、参加者699名）
- ・一般介護予防事業に取り組む市町村職員に対し、地域ケア会議及び介護予防関連事業の効果的な実施を支援するため研修会（5回、273名参加）を講義・演習・グループワーク形式で開催しました。また、希望のあった11市町村にアドバイザーを派遣し、「介護予防のための地域ケア個別会議」の開催を支援しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・効果的な健康づくりの取組を阻害する要因として、県民一人ひとりが健康づくりに取り組む意識、健康づくりに必要な知識の不足や、生活習慣病予防及び重症化予防に向けた指導スキルの不足などが挙げられます。
- ・地域において健康に関する理念、健康づくりの指標や数値目標を掲げ、住民と共に健康づくりに取り組むために健康増進計画・食育推進計画を策定することが重要です。県内では未策定の市町村が存在しますが、多くの市町村で計画は策定されていることから、今後、計画に基づいたPDCAサイクルを効果的に展開して

いく必要があります。

- ・食生活改善や食文化の継承などを行う「ちば食育ボランティア」は、高齢化等により人数が減少しています。新たなボランティアの加入も見られますが、知識、経験等が不足しています。
- ・スポーツに関心はあるが、「忙しくて時間がない」「疲れていて体力的余裕がない」という理由で、20歳～50歳のスポーツ実施率は低くなっています。
- ・総合型地域スポーツクラブは36の市町で84クラブが活動していますが、地域のスポーツ拠点を広げるため、未設置市町村を減らす必要があります。
- ・生涯スポーツ指導者養成のための各種研修会や講習会への受講者数が少なく、各地区での指導者や活動場所が不足しているなど、課題や住民のニーズへの対応が十分ではありません。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・県民自らが主体的に健康づくりに取り組めるよう、情報提供や啓発に取り組んでいくこと、また、生活習慣病予防や重症化予防の取り組みを支援するため、特定健診・特定保健指導に新たに従事する者の育成と、従事者の知識や面接技術等のスキルアップを図ることが必要です。
- ・地域における健康課題の解消に向けて、市町村は健康増進計画等を策定・改定し、計画的で効率的な健康づくり施策に取り組むことが必要です。
- ・地域の主体となる市町村と、ボランティア・企業等が連携した食育活動の促進を図る必要があります。
- ・自らスポーツに参加できることの楽しさ、スポーツが健康の維持増進、体力の維持向上につながることを啓発していくとともに、「いつでも、誰でも、どこでも、誰とでも」気軽にスポーツに取り組める環境整備が必要です。
- ・総合型地域スポーツクラブは、クラブの立ち上げ、維持、クラブメンバーのニーズを反映した運営が行える、マネジメント能力に長けたクラブマネジャーの養成が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・「県民だより」やホームページ等の広報媒体を通じて県民へ健康づくりに関する広報を図り、保健指導従事者のスキルアップを図る研修を充実させていきます。
- ・市町村に対して健康増進計画等の効果的な運用及び策定を呼び掛け、担当者研修会や計画策定支援会議により市町村を支援していきます。
- ・食育に携わるボランティアやサポート企業に対し研修会や地域食育活動交換会を実施することで、これらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。
- ・「千葉県スポーツ情報センター」と連携し、県立スポーツ施設の無料開放等によるスポーツを行える場の提供、「スポーツ立県ちば推進月間」関連イベントの実施や紹介等の機会の提供、スポーツイベントや公共スポーツ施設利用に関する情報の提供等を行います。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対しては、県スポーツ協会、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携してクラブ設置への機運を高めるために各市町村を訪問していきます。
- ・各市町村で活動しているスポーツ推進委員(2,091名)と連携し、地域のスポーツの活性化に努めます。
- ・親子体験等のイベント(例年、県内約10ヵ所、約700名)は、より多くの地域、開催期間、回数を増やし、その後の運動習慣につながるよう、広報活動にも力を入れていきます。

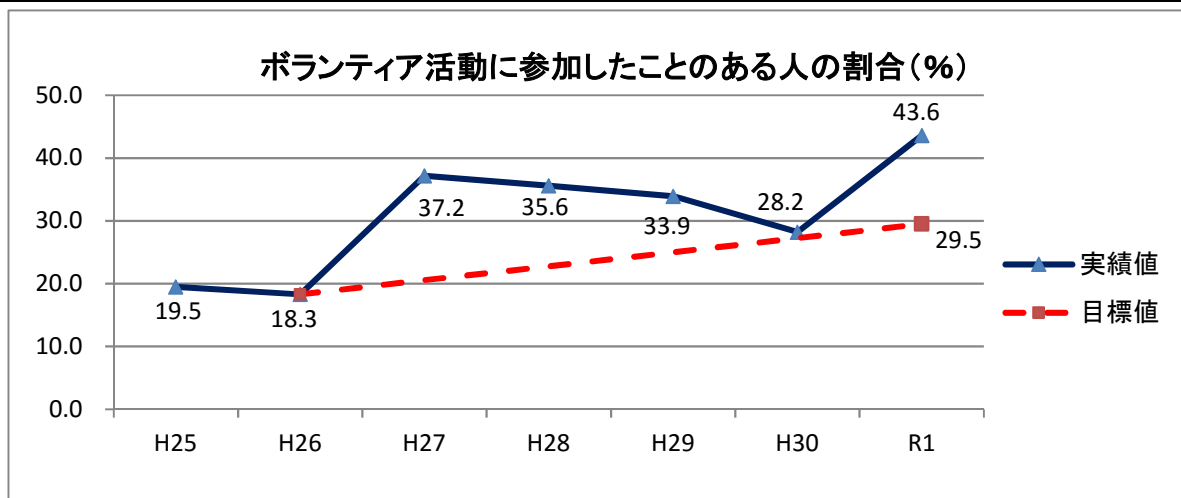
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ボランティア活動に参加したことの ある人の割合					(単位：%)	目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	環境生活部 県民生活・ 文化課	
19.5	18.3	37.2	35.6	33.9	28.2	43.6	29.5		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心なくらし”がかなう千葉づくり	②地域コミュニティの再生と担い手づくり



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ 県民のボランティア活動への参加促進を図るため、民間団体等からの企画提案によりボランティア活動への参加のきっかけづくりを行う「ボランティア参加促進事業」において、採択した2事業で実施した様々なイベントに延べ217名の参加がありました。
- ・ 市民活動団体の安定的・継続的活動に向けた組織運営力の向上を狙いとして、組織運営、資金調達等のマネジメント力を強化するための講座を、市民活動における課題やニーズに精通する中間支援組織等の企画提案によって6回実施しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・ ボランティア活動に参加したことの人の割合は43.6%となり、目標を達成しました。これは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等のスポーツイベントや全国各地で発生している災害などを契機として、ボランティアへの関心が高まったことが影響していると考えられます。
- ・ 内閣府調査「令和元年度市民の社会貢献に関する実態調査」によると、ボランティア活動の妨げになることとして、「参加する時間がない」という理由が最も多く挙げられています。
- ・ 安定的・継続的に活動している市民活動団体が減少した場合、ボランティアが活動する機会が少なくなる恐れがあります。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・ボランティア活動の推進については、様々な形で情報発信や普及啓発を行うことに加えて、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供を引き続き進めていく必要があります。
- ・市民活動団体の基盤強化に向けて、各団体の組織運営力、事業開発力、資金調達力の支援を行う必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・県内の様々な地域において、ボランティア活動の意義に関する啓発活動やちょっとしたことでできるボランティア活動の普及、ボランティア活動を体験できる場の提供などを行うことで、今後もボランティア活動への参加促進に努めていきます。
- ・市民活動団体マネジメント事業について、受託団体の持つノウハウやネットワーク等を活用することで、市民活動団体の課題をより効果的に解決できる講座内容とします。

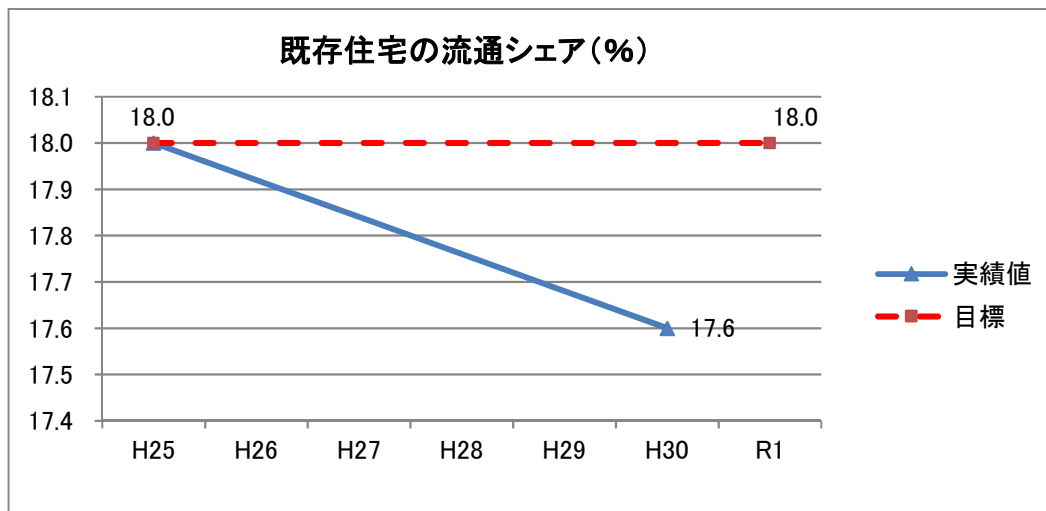
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		既存住宅の流通シェア					(単位：%)	目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	県土整備部 都市整備局 住宅課	
18.0					17.6		増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) ”安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	③快適で暮らしやすいまちづくり



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、県民が安心して住宅リフォームが行える環境の整備をするため、一般県民向けの講習会・相談会を2回開催し、リフォームに関する情報の提供を行いました。 また、リフォーム事業者の育成を目的として、事業者等を対象とした講習会を3回開催しました。 令和元年度は、空き家に関する情報共有や、空き家対策の検討を行うため、県・54市町村で構成される「千葉県すまいづくり協議会 空き家等対策検討部会」を1回開催しました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 空き家については、そのまま活用が可能なものから、適切な管理が行われておらず、問題となるものまで、様々な状態があることから、その状態に応じた対策が必要となります。 空き家を含めた中古住宅については、その状態が不明瞭な場合が多く、また耐震性や設備等の改修費用が掛かる場合があることや、県民がリフォームについての情報を十分に受けていない場合があることから、既存住宅の流通シェアの向上を阻害する可能性があります。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策を総合的かつ計画的に実施していくためには、市町村が空き家等の実態を把握・調査した上で、「空き家等対策計画」を策定することが有効と考えております。 既存住宅の流通シェアを向上させるためには、県民への情報の提供や、事業者側の技能向上などを、継続して行っていく必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> 県民が安心して住宅リフォームを行えるよう、講習会や相談会による情報提供や、リフォーム事業者

の育成及びリフォーム事業者に係る情報の提供等を行ってまいります。

- ・空き家については、「千葉県すまいづくり協議会 空家等対策検討部会」を通じて、空き家に関する先進事例等の情報提供を行うとともに、市町村が行う空き家の利活用策の検討を行ってまいります。
- ・市町村が行う空き家の実態調査に対して財政面からの支援を行い、地域の実情にあった「空家等対策計画」の策定を促します。(令和2年3月31日時点で31市町村において空家等対策計画策定済み)
財政面の支援として、市町村が国の補助事業を活用して行う空家等対策計画の策定等に必要な実態把握調査の経費の一部を助成します。
- ・市町村が実施する空き家バンクについて、事例や体制等を取りまとめ、市町村と意見交換を行い、空き家バンクの活用を促します。(令和2年3月31日時点で37市町村において空き家バンク運営中)

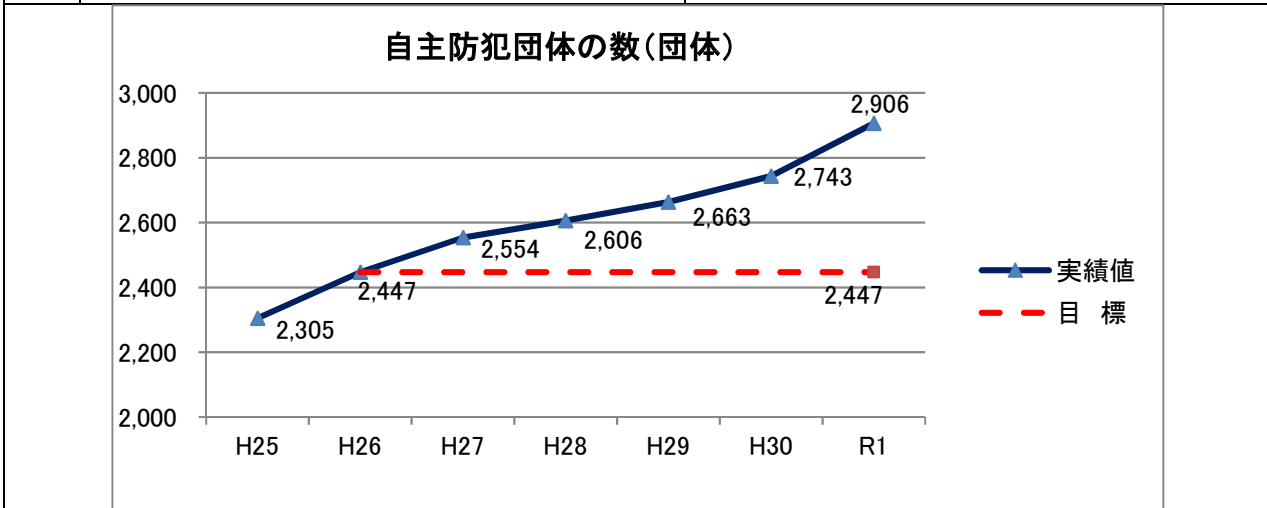
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		自主防犯団体の数					(単位：団体)	目標	担当課
平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年	環境生活部 くらし安全 推進課	
2,305	2,447	2,554	2,606	2,663	2,743	2,906	増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり	④安全に暮らせる地域づくり



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ 県民の防犯意識の醸成や地域防犯力の向上を図るため、県のモデル事業として、県内3か所の「防犯ボックス」の運営を継続（市川市設置分はH30年度末で廃止）し、地域の防犯活動の核として、自主防犯団体との合同パトロールや指導助言、犯罪情報の発信等を行いました。また、市町村が地域の実情に合わせて設置する防犯ボックスについては、市川市と木更津市が新たに設置した3か所に対して補助を行い、県内の設置数は12か所となりました。
- ・ 地域の犯罪抑止に大きな役割を担っている自主防犯団体の取組を促進するため、市町村が行う自主防犯団体へのパトロール資機材の支援に対する補助を行うとともに、自主防犯団体が抱える課題について議論し、活性化に向けた方策の提案などを行う交流大会を令和元年10月30日に開催し、研鑽を重ねる機会を提供しました。また、若い世代の防犯ボランティア団体を対象とした研修会を実施し、若い世代の団体相互の交流を深めることで、各団体の活動の活性化を図りました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・ 自主防犯団体の数は、昨年より163団体増え、2,906団体（全国4位）となり、順調に増加しています。若い世代の参加を含めた自主防犯団体の構成員確保や地域防犯力の向上に関する交流大会の開催などにより、自主防犯団体を支援してきた成果であると考えられます。しかしながら、構成員の高齢化は依然として問題になっています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・ 自主防犯団体の数は増えているものの、活動の形骸化や人員の減少等が見られる団体もあり、また、高齢化が進み、活動の縮小が懸念されることから、継続的な活動を維持するための若い人材の確保など、自主防犯団体が抱えている課題に取り組む必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・犯罪の起こりにくい、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、県や県警、市町村、県民、自治会及び事業者等が連携を強化し、防犯ボックスを核とした防犯活動や、情報共有・意見交換などを通じ、地域防犯力の向上を図ります。
- ・自主防犯団体の活性化に向けて、次世代を担う学生等の防犯ボランティア活動を広報し、若い世代の防犯ボランティア活動への参加促進や既存団体の活動の活性化を図るとともに、より水準の高い防犯活動を目指しているボランティアのために、情報交換や知識の提供などを続けていきます。

令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

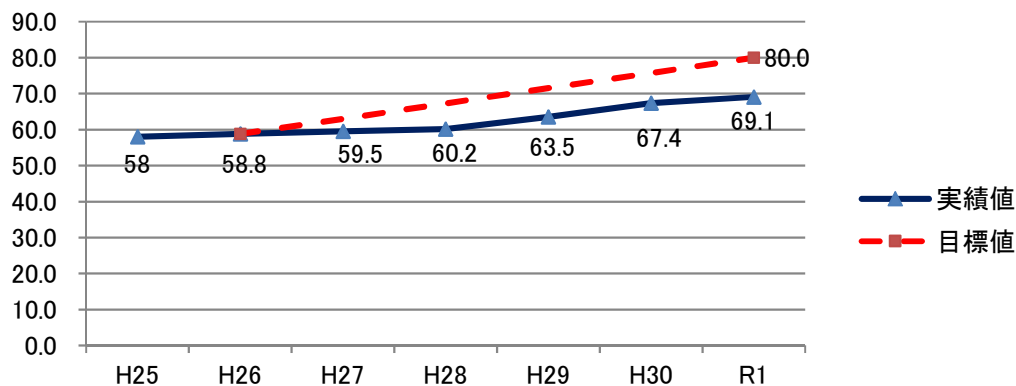
指標名：	自主防災組織のカバー率						(単位：%)	目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	防災危機管理部	
58.0	58.8	59.5	60.2	63.5	67.4	69.1	80.0	防災政策課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	④安全に暮らせる地域づくり

自主防災組織のカバー率(%)



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・自主防災組織の結成や活動を促進するため、平成27年度から「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」による支援を実施し、令和元年度は30市町村の44事業に対し補助を行いました。
- ・自主防災組織の優良団体の表彰を行い、その活動を広く周知しました。
- ・自主防災組織のリーダーとして活動する人材の育成のため、消防学校防災研修センターにおいて、実践的な研修を実施しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・自主防災組織の結成率の低下や活動の停滞については各地域により異なりますが、例えば高齢化や過疎化で組織結成を担う人材が不足していることや、組織化への関心が低い地域もあることなどから、カバー率の向上幅が緩やかとなっています。
- ・各地域において自主防災組織の活動を担うリーダーが不足していることが挙げられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・自主防災組織のカバー率を向上させるためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の醸成が必要になります。
- ・既に結成されている自主防災組織において、リーダーが不在であることや、参加者が減少することで、活動が停滞する団体も見受けられることから、これらの活性化が必要になります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・これから自主防災組織の新設を計画している団体や、既に結成されている自主防災組織双方に対し、補助制度の積極的な活用を周知するとともに、優良事例の表彰・発表などを通じて、活動の活性化を図ります。
- ・高校生等防災教育基礎講座、高校生等防災パワーアップ講座等の実施により、若い世代の自助・共助の防災意識の醸成を図ります。

- ・消防学校防災研修センターにおいて、初期消火、がれき救助、土嚢づくりなどの実技訓練を実施する自主防災組織等のリーダー向けの研修を実施し、地域における防災リーダーを養成していきます。